

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月29日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市西区北幸二丁目9番14号

氏名 横浜熱供給株式会社
取締役社長 平野 雅之

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	横浜熱供給株式会社（取締役社長 平野 雅之）				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市西区北幸二丁目9番14号				
主たる事業の業種	大分類	F 電気・ガス・熱供給・水道業			
	中分類	35 熱供給業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	9,716	kl	自動車の台数	台

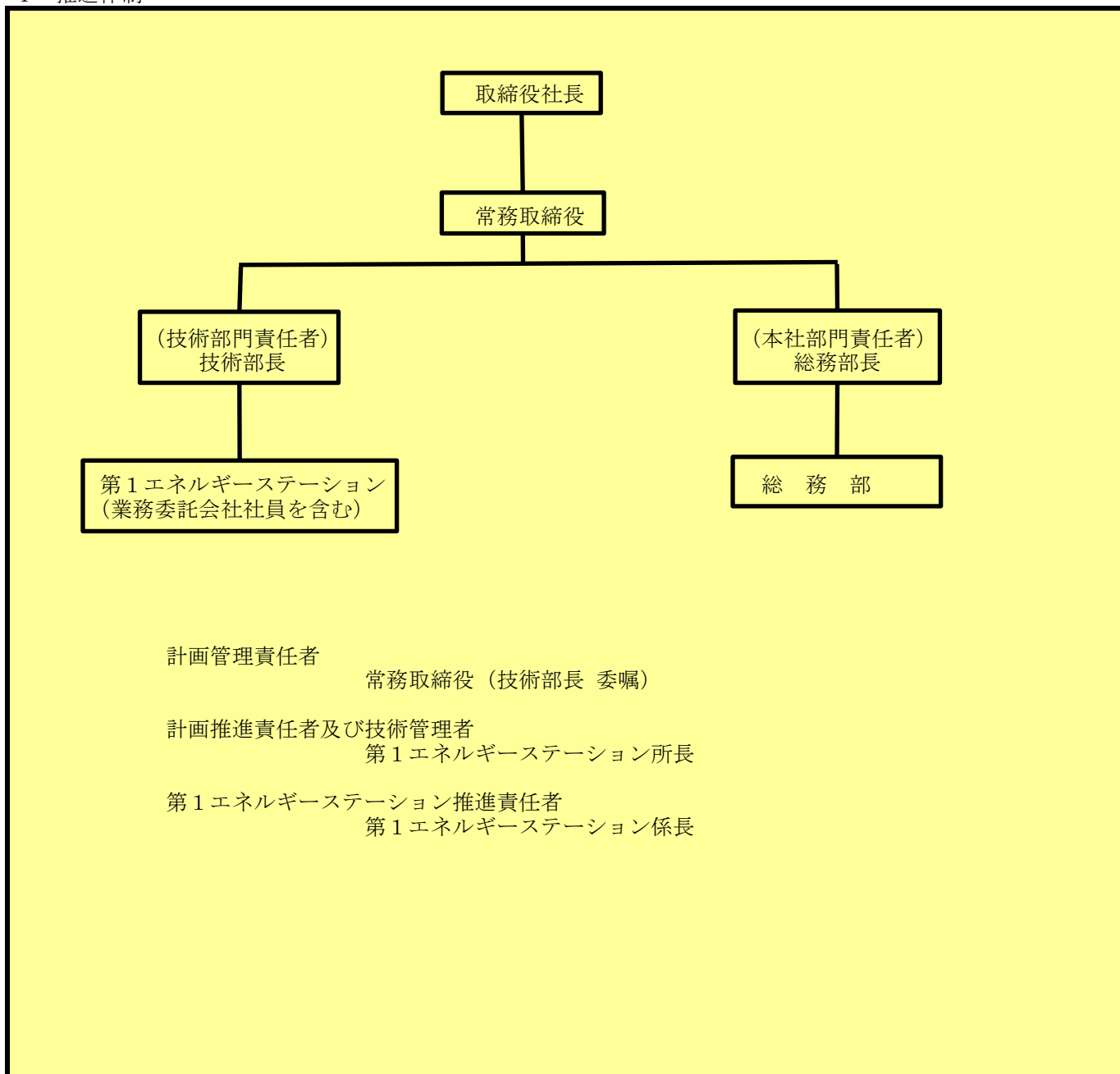
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none">・地域冷暖房システムにより、良質な冷暖房熱源を供給するとともに、エネルギー管理指定工場として省エネルギー・省CO2に最大限の努力をし、横浜駅西口地区の環境負荷の低減に貢献いたします。・適切な運転管理に努めると共に計画的な保守整備作業を実施して、機器の性能ダウンに伴うエネルギー使用量ならびにCO2排出量増加の防止に努力します。また、将来的な機器更新時には高効率な機器の導入に努めます。 <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <ul style="list-style-type: none">・冷凍機設備、CGS設備 他付帯設備（予定） <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none">・将来的には機器の経年使用に伴う効率の悪化が考えられるため（CGSは平成28年3月廃止） <p>③設備更新スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none">・2020年度東京オリンピック後に着手予定で検討しておりますが詳細は未定です。[基本方針]
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	横浜熱供給株式会社 本社事務室（相鉄本社ビル5階）
	所在地	横浜市西区北幸二丁目9番14号
	閲覧可能時間	平日の9：00～12：00及び13：00～17：30
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	2,994	t-CO ₂			基準原単位	10.72	t-CO ₂ /	千GJ
	調整後	2,981	t-CO ₂			目標原単位	10.61	t-CO ₂ /	千GJ
目標年度 (2018年度)	目標排出量	2,994	t-CO ₂	削減率	0.0 %	削減率	1.0 %		
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>更新工事着手までの間につきましては、既存設備に関して、適切な時期に適切な内容での修繕作業を実施し、経年使用に伴う性能ダウンが発生しないよう、また、発生しても低いレベルとなるようにし、温室効果ガスの排出量が増加しないように努力してまいります。また、設備更新計画につきましては、ラグビーワールドカップ日本大会（決勝戦 横浜）や東京オリンピックを考慮して、平成32年度東京オリンピック終了後に工事着手ができるよう検討を進めています。</p> <p>設備更新工事にすぐに着手出来ない状況ですが、当社といたしましては更なる効率的な機器運用に努力し、計画年度終了の平成30年度末には、排出原単位で1%減となるよう全力で取り組んでまいります。なお、お客様における熱需要に対して熱供給を行っているため、熱供給量が多くなると放熱ロスに対する温室効果ガスの排出量が比例して増加するため、排出量ではなく排出原単位で目標を設定いたしました。</p>								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	2,875	t-CO ₂	削減率	4.0 %	排出原単位	10.18	t-CO ₂ /	千GJ
	調整後	2,854	t-CO ₂	削減率	4.3 %		削減率	5.0 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>重点対策 1 1 「室内温度の適正管理」にて設定した、電気室、機械室、中央監視室、事務室・廊下の室温を順守すべく、職員一人一人が温室効果ガス排出原単位の削減を追求し、プラント内空調機の発停や温度調整をこまめに実施したことで、プラント内冷熱使用量が基準年度比で21.7%削減することができたため、排出原単位の改善に繋がったものと考えています。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	2,801	t-CO ₂	削減率	6.4 %	排出原単位	9.94	t-CO ₂ /	千GJ
	調整後	2,755	t-CO ₂	削減率	7.6 %		削減率	7.3 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>前年度と同様に、機械室や事務室等の室温について適正管理を徹底したこと、および、基準年と比較し8月の気温が低く推移したこともあり、熱の自家消費率が前年度比△0.2%となりました。また、電気使用平準化時間帯以外は、可能な限り効率の良い電動ターボ冷凍機を稼働させた結果、ガス使用量も前年度比△0.9%となり、前年度を上回る削減率となりました。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	2,759	t-CO ₂	削減率	7.8 %	排出原単位	9.30	t-CO ₂ /	千GJ
	調整後	2,688	t-CO ₂	削減率	9.8 %		削減率	13.2 %	
目標等の達成状況及び説明	<p>今年度は年間を通して気温が高く、特に夏季は猛暑となり冷熱販売量が前年比+13.3%という状況であったが、冷熱自家使用量については機械室、事務室の室温管理を徹底し前年比+1.5%で抑えることができました。また、冬季も暖かく温熱供給量が対前年比△11.0%となり、これに比例する形で年間のガス使用量が抑えられたことや、可能な限り電動ターボ冷凍機を稼働させ、冷熱製造における電力比率を高くしたことが相まって、前年度よりも削減率を伸ばすことができました。</p>								
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>計画期間を通して、機械室、事務室の室温管理をきめ細かく管理し、冷熱自家使用分を削減することに全職員が意識を持って取り組んだ。また、可能な範囲とはなるが、冷熱製造時における電力、ガス使用比率を可能な限り電力側にシフトする運転管理を行った。これらの取り組みを継続して行い第三年度終了時の結果に繋がったものと考えます。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	1	2,984	1	2,867	1	2,794	1	2,752
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満	1	10	1	8	1	7	1	7
合計	2	2,994	2	2,875	2	2,801	2	2,759

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2 / 2	—	年度		実施済	2 / 2	—	年度		実施済	2 / 2	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2 / 2	—	年度		実施済	2 / 2	—	年度		実施済	2 / 2	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	駐車場を有していない	非該当	/	—	年度	駐車場を有していない	非該当	/	—	年度	駐車場を有していない	
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		実施済	1 / 1	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2 / 2	—	年度		実施済	2 / 2	—	年度		実施済	2 / 2	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷凍機・ボイラー 14 / 14	—	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機・ボイラー 14 / 14	—	年度		実施済	(設備の種類) 冷凍機・ボイラー 14 / 14	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷水供給温度が決まっている	非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷水供給温度が決まっている	非該当	(設備の種類) /	—	年度	冷水供給温度が決まっている	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) ボイラー 4 / 4	—	年度		実施済	(設備の種類) ボイラー 4 / 4	—	年度		実施済	(設備の種類) ボイラー 4 / 4	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) ボイラー 4 / 4	—	年度		実施済	(設備の種類) ボイラー 4 / 4	—	年度		実施済	(設備の種類) ボイラー 4 / 4	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) バルブ、ヘッダー 36 / 36	—	年度		実施済	(設備の種類) バルブ、ヘッダー 36 / 36	—	年度		実施済	(設備の種類) バルブ、ヘッダー 36 / 36	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉を有していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉を有していない	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業炉を有していない	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 圧縮機・コンプレッサ 2 / 2	—	年度		実施済	(設備の種類) 圧縮機・コンプレッサ 2 / 2	—	年度		実施済	(設備の種類) 圧縮機・コンプレッサ 2 / 2	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 圧縮機・コンプレッサ 2 / 2	—	年度		実施済	(設備の種類) 圧縮機・コンプレッサ 2 / 2	—	年度		実施済	(設備の種類) 圧縮機・コンプレッサ 2 / 2	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)				CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)			
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	71	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	当社は、相鉄グループCSR推進事務局主催のエコキャップ運動に参加し、再資源化事業者に販売することで、焼却処分に伴うCO2排出を削減するとともに、障害のある方がキャップの仕分け作業をする自立支援のために使用したり、売却金の一部を開発途上国の子どもへのワクチン代として寄付する運動に貢献いたします。
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

当社は、開業以来、ボイラー、冷凍機等の熱源設備に対して適切な修繕作業を計画的に実施しており、その結果、熱源設備の大幅な性能低下もなく、また、計画期間を通して効率的な運転管理を行ったことで、第三年度となる今年度も目標を達成することができました。

前年度8月に開業から20年となりましたが、熱源設備の性能維持に向けた計画的な修繕を継続するとともに、より一層の効率的な運転管理に努め、次の計画期間においても目標達成に向け最大限の取組をしてまいります。